

# 令和7年度(令和6年分)給与支払報告書(総括表)

令和 年 月 日 提出

追加  
訂正

長あて		指定番号				
給与の支払期間		令和 年 月分から 月分まで				
給与支払者の 個人番号又は法人番号						
フリガナ				給与支払 方法と期日		
給与支払 者の所在 地 (住所)	〒			事業種目		
				年末調整について(○をつけてください) 他社(前職)の給与を含んでいますか はい ・ いいえ ↓ その旨を給与支払報告書(個人別明細書)摘要欄に記載してください。		
フリガナ				受給者 総人員	人	
給与支払 者の名称 (氏名)				報告 人員	特別徴収 (給与天引)	人
	電話				普通徴収対象者 (退職者)	人
代表者の 職氏名					普通徴収対象者 (退職者を除く)	人
連絡者の氏名 所属課、係名 及び電話番号	氏名				合計	人
会計事務所 等の名称 及び電話番号	電話			所轄 税務署名	税務署	
	電話			納入書	要 ・ 不要	

※ 令和7年1月31日(金)までに提出してください。

※ 給与支払報告書(個人別明細書)と併せてご提出ください。

※ 「報告人員」の「普通徴収対象者(退職者)」欄及び「普通徴収対象者(退職者を除く)」欄に記載した人数の合計が「普通徴収切替理由書」に記載した人数と一致しているかご確認ください。

処理欄			
-----	--	--	--

## 普通徴収切替理由書

符号	普通徴収切替理由	人数
普 A	総従業員数が2人以下 (下記「普B」～「普F」に該当する全ての(他市区町村分を含む)従業員数を差し引いた人数)	人
普 B	他の事業所で特別徴収(乙欄該当者)	人
普 C	給与が少なく税額が引けない	人
普 D	給与の支払が毎月でない(不定期)	人
普 E	事業専従者(個人事業主のみ対象)	人
普 F	退職者又は退職予定者(5月末日まで) 及び休職者(育児休業中を含む)	人
合計		人

※ 普通徴収とする場合は、給与支払報告書(個人別明細書)の摘要欄に該当する符号(普A、普Bなど)を一つ記入してください。

※ この普通徴収切替理由書の記入がない場合、または、基準に該当していても記入内容に不備がある場合には、原則どおり、特別徴収対象者として課税処理いたします。

(市区町村提出用)